

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成24年3月30日

【事業年度】 第56期（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

【会社名】 八戸ガス株式会社

【英訳名】 Hachinohe Gas Co. , Ltd .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大黒 裕 明

【本店の所在の場所】 青森県八戸市沼館三丁目6番48号

【電話番号】 0178 - 43 - 3165（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 加藤 勉

【最寄りの連絡場所】 青森県八戸市沼館三丁目6番48号

【電話番号】 0178 - 43 - 3165（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 加藤 勉

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
売上高 (千円)	1,600,605	1,514,965	1,467,057	1,445,582	1,400,682
経常利益 または経常損失() (千円)	238,055	310,562	145,432	143,459	38,823
当期純利益 または当期純損失() (千円)	35,853	163,844	35,341	16,050	64,973
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	130,000	130,000	130,000	130,000	130,000
発行済株式総数 (株)	260,000	260,000	260,000	260,000	260,000
純資産額 (千円)	477,765	311,222	344,696	328,029	265,998
総資産額 (千円)	4,935,135	4,419,362	3,948,884	3,553,131	3,346,559
1株当たり純資産額 (円)	1,837.55	1,197.00	1,325.75	1,261.65	1,023.07
1株当たり配当額 円 (内1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 または当期純損失() (円)	137.89	630.17	135.92	61.73	249.90
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	9.7	7.0	8.7	9.2	7.9
自己資本利益率 (%)	7.5	52.6	10.3	4.9	24.4
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	621,555	384,314	421,036	430,622	427,644
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	222,079	218,893	161,973	183,585	165,282
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	810,003	154,440	256,467	254,850	214,434
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	223,760	234,741	237,337	229,523	277,451
従業員数 (人)	49	45	45	43	42

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成していないので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下、同じ。)は含まれておりません。また、表中の売上高には、損益計算書上のガス売上、受注工事収益、器具販売収益、その他営業雑収益、附帯事業収益が含まれております。
- 3 当社は関係会社が存在しないため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。
- 4 当社は転換社債等潜在株式を発行していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、記載しておりません。
- 5 当社は、非上場のため株価収益率については記載しておりません。
- 6 第52期以降の配当性向については、無配のため記載しておりません。
- 7 従業員数は、就業人員数を記載しております。

2【沿革】

昭和31年 8月	資本金5,000万円をもって設立
昭和31年11月	旧市内及び小中野地区にガス供給開始。需要家1,300戸
昭和34年 3月	ガスサービスセンターを八日町に開設
昭和34年 8月	本社社屋現在地に完成
昭和38年10月	石炭からナフサへのガス源転換を開始
昭和42年 4月	ナフサへのガス源転換を完了
昭和43年 5月	十勝沖地震により製造、供給設備等に被害甚大
昭和47年 8月	白銀台営業所開設
昭和51年12月	需要家戸数10,000戸突破
昭和52年11月	球形ガスホルダー完成により中圧供給開始
昭和53年12月	ナフサからブタンへのガス源転換
昭和55年 1月	岬台団地の簡易ガス供給事業を開始
昭和61年 9月	需要家戸数15,000戸突破
平成元年 3月	雇用促進住宅八戸大館宿舍の簡易ガス供給事業を開始
平成 2年 7月	石手洗団地の簡易ガス供給事業を開始
平成 6年12月	雇用促進住宅ひといち宿舍の簡易ガス供給事業を開始
平成 6年12月	三陸はるか沖地震により供給設備等に被害甚大
平成 8年 7月	旭ヶ丘団地市営住宅の簡易ガス供給事業を開始
平成15年 4月	連結子会社である(株)ガスサービスを吸収合併
平成17年 3月	委員会等設置会社に移行
平成19年 3月	ブタンからLNG(天然ガス)へのガス源転換を開始
平成19年10月	LNG(天然ガス)へのガス源転換を完了
平成23年 3月	委員会設置会社から委員会非設置会社(監査役設置会社)へ移行
平成23年 3月	東日本大震災の影響により供給停止1,306戸(供給元の設備故障)

3【事業の内容】

当社は、ガス事業及び受注工事事業、器具事業、保安点検、ガスメーター交換等の事業を行っております。また、当社の事業はすべて直接需要家に対して行っており、事業の内容は次のとおりであります。なお、次の事業は「第5 経理の状況 1 財務諸表等注意事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(都市ガス事業)

当社は、ガス事業法に基づく都市ガスの製造、供給及び販売を行っております。

また、ガスの配管工事及びガス供給に関する保守点検業務等を行っております。

(器具・工事事業)

当社は、直接受注した内管工事を顧客負担で行っております。

また、当社は、ガス機器の販売、ガス器具の修理及び点検業務を行っております。

(附帯事業)

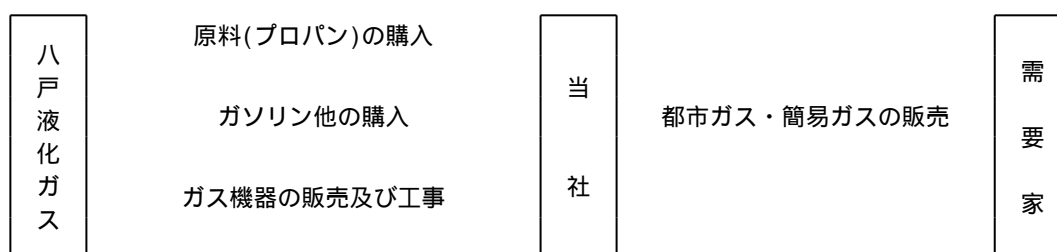
当社は、附帯事業である簡易ガスの販売を行っております。

(その他)

当社は、ガスの保安検査、雑工事を行っております。

(関連当事者)

当社は、八戸液化ガス(株)より、都市ガス事業及び簡易ガス事業の原料(増熱用・販売用プロパン)を購入して、販売しております。



4【関係会社の状況】

当社に関係会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

(平成23年12月31日 現在)

従業員数 (人)	平均年齢 (才)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (千円)
42	45.2	20.5	4,464

セグメントの名称	従業員数(人)
都市ガス事業	23
器具・工事事業	3
附帯事業	
全社(共通)	16
合計	42

(注) 1 従業員数は常勤の就業人員数を記載しており、他社から当社への出向者及び臨時従業員を含んでおりません。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んだ金額であります。

3 全社(共通)は、総務及び経理課等の管理部門の従業員であります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、八戸ガス労働組合と称し、平成23年12月31日現在の組合員数は36名であります。

なお、労使関係については安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

平成23年3月11日、東北地方を襲った東日本大震災と福島第一原子力発電所の原子力災害、それに続く歴史的な円高、タイの洪水被害、ヨーロッパの財政不安といったグローバル経済の影響により、平成23年はまさに日本にとって苦難の年となりました。

当社も津波により被災し、各種設備に多大な損害を受けました。また、震災後の社会全体の節電・省エネルギー意識の高まりによりガス販売量が前年に比べ大幅な減少となりました。

一方、原子力発電での事故の反省からエネルギー政策が見直され、天然ガスへの評価が高まってきております。八戸市においては、JX日鉱日石エネルギー(株)によるLNG輸入基地の工事が平成27年の完成に向け予定通り進んでおり、天然ガスに対し青森県、八戸市といった行政の関心も高まってきております。

当社は、このような環境の中、津波被災からの復旧、営業成績の回復と経営体制の強化に取り組んでまいりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。なお、セグメントごとの前期比較は、前期の数値を当事業年度より適用される新たなセグメントで集計した数値により行っております。

都市ガス事業

当事業年度末の需要家戸数は18,244戸となり、前事業年度末に比べ180戸(1.0%)減少となりました。ガス販売量につきましては、3月の震災から省エネ調子が続き、夏の猛暑にも拘らず空調用の使用量の大幅な減少により前事業年度に比べ435千m³(7.1%)減少の5,721千m³となりました。

また、ガス売上高につきましても、ガス販売量が大幅に減少したことにより、前事業年度に比べ35,188千円(2.8%)減少の1,216,954千円となり、セグメント利益は87,277千円となりました。

器具・工事業業

受注工事収益につきましては、前事業年度に比べ16.1%減少の15,152千円となりました。

また、器具販売収益につきましては、一戸毎のお客様への営業拡販に努めましたが、前事業年度に比べ0.4%減少の124,426千円となり、セグメント利益は2,262千円となりました。

附帯事業

附帯事業である簡易ガス事業につきましては、5供給地点群の当期末需要家戸数は前事業年度に比べ149戸(13.7%)減少の942戸となり、簡易ガスの販売量は、前事業年度に比べ5.4%減少の88,301m³となりました。この結果、附帯事業収益の簡易ガス売上は、ガス販売量が減少したことにより、前事業年度に比べ1,012千円(2.3%)減少の42,915千円となり、セグメント利益は7,406千円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末から47,927千円増加し、277,451千円となりました。内訳は以下の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は、427,644千円(前事業年度は430,622千円の獲得)となり、前事業年度に比べ2,978千円の減少となりました。

これは、繰延資産償却額の減少等があったものの、東日本大震災による災害損失が11,491千円発生したことに加えて、ガス熱量変更引当金の取崩しがなくなったことが主な要因であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は165,282千円(前事業年度は183,585千円の使用)となり、前事業年度に比べ18,302千円の減少となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出が前事業年度に比べ7,615千円減少したこと及び有形固定資産の売却による収入が、7,182千円発生したことが主な要因であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は214,434千円(前事業年度は254,850千円の使用)となり、前事業年度に比べ40,416千円の減少となりました。

これは、長期借入金及び未払高度資金の借入額が前事業年度に比べ140,896千円増加し、短期借入金等の返済額が100,480千円減少したこと等が主な要因であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社の製品・サービスはガスの関連事業であり、また事業の性質上受注生産は行っておりません、また、ガス事業が外部顧客に対する売上高及び営業費用においての大半を占めており、当該事業が当社の生産、受注及び販売活動の中心となっております。このため、以下はガス事業について掲載しております。

(1) 生産実績

最近2事業年度のガスの生産実績は次のとおりであります。
 本書面での単位はすべて46メガジュ - ル/m³ 換算により記載しております。

区 分	前事業年度	当事業年度
ガス(46メガジュ - ル/m ³ 換算)	6,199,830m ³	5,801,830m ³

(2) 受注状況

ガスについては、その性質上受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

ガスは、導管を通じて直接需要家に販売しております。

ガス販売実績

最近2事業年度の販売実績は次のとおりであります。

区 分	前事業年度		当事業年度	
	数量(m ³)	金額(千円)	数量(m ³)	金額(千円)
家庭用	2,741,230	685,804	2,688,559	687,238
その他	3,416,523	566,339	3,033,266	529,716
計	6,157,753	1,252,143	5,721,825	1,216,954
期末需要家件数(件)	18,424		18,244	

- (注) 1 販売金額には消費税等を含んでおりません。
 2 期末需要家件数は調定件数に休止戸数を加えたものであります。

ガス料金

東北経済産業局のガス料金改定の認可に伴い平成20年6月30日以降に適用しているガス料金は次のとおりであります。

基本料金及び従量料金単価は、1ヶ月の使用量に応じて料金表A、B、Cのいずれかを適用いたします。

ただし、従量料金は、新たに導入された新原料費調整制度により平成22年 1月以降 1ヶ月ごとに調整してまいります。

種 別	適用区分 (1ヶ月の使用量)	基本料金 ガスメーター1個につき月額	従量料金 (1m ³ につき)
料金表A	0m ³ から16m ³ まで	816円	209.35円
料金表B	16m ³ を超え163m ³ まで	1,100円	191.93円
料金表C	163m ³ を超えるもの	1,980円	186.54円

- (注) 1 このガス料金には、消費税等は含んでおりません。
 2 早収料金は検針日の翌日から20日以内に支払われる場合に適用しております。
 遅収料金は早収料金を3%割増ししたものであります。
 なお、上表の従量料金については、原料費調整制度により、以下の適用料金が認可料金に加減されま
 す。

料金適用期間(検針分)	13A(46メガジュール) 適用料金(1m ³ につき)
平成23年 1月	-2.38円
平成23年 2月	-3.20円
平成23年 3月	-3.04円
平成23年 4月	-2.05円
平成23年 5月	-0.50円
平成23年 6月	0.73円
平成23年 7月	2.37円
平成23年 8月	3.93円
平成23年 9月	6.15円
平成23年 10月	8.77円
平成23年 11月	10.82円
平成23年 12月	11.56円

原料受入・使用状況及び価格推移
 受入及び使用状況

原料名	平成22年 1月～平成22年12月				平成23年 1月～平成23年12月		
	前期繰越量 (t)	受入量 (t)	使用量 (t)	期末在庫量 (t)	受入量 (t)	使用量 (t)	期末在庫量 (t)
LNG	0	4,742	4,742	0	4,472	4,472	0
プロパン	0	429	429	0	346	346	0

価格の推移

原料名	平成22年		平成23年	
	1～12月平均 (円/t)	12月現在 (円/t)	1～12月平均 (円/t)	12月現在 (円/t)
LNG	77,613	76,440	84,564	90,390
プロパン	74,282	72,100	81,890	72,900

(注) 原料LNG(天然ガス)と原料プロパン(増熱用)は平成19年3月より受入、使用を開始しております。

3【対処すべき課題】

平成23年3月11日、当社への津波が来襲、本社構内が1m程浸水し、各種設備や資機材に多大な損害が発生しました。八戸LNG基地が津波被災したため、天然ガスの供給を受けられなくなり、ガスホルダーに残っているガスで対応せざるを得なくなりました。社員一丸となりこの危機に対処したことと、市民の皆様のご協力によりまして、ガス供給の全面停止という最悪の事態を避けることができました。

被災した設備の復旧はほぼ完了しましたが、震災後の電力不足による節電の呼びかけが社会全体の節電モードとなり、空調用を始めとしてガス販売量が大幅な減少となりました。お客様の件数につきましても家庭用、商業用とも減少が続いています。

平成19年に実施しました熱量変更事業に係る費用の償却が平成23年度末で終了することを踏まえ、ガス料金の総原価を見直し平成24年1月よりガス料金の値下げを実施いたしました。また、これを機会に選択約款における家庭用温水暖房を見直し、灯油並の安価な料金メニューを作成いたしました。

平成24年度は、この新しい料金体系で燃料転換を図り、家庭用のお客様の需要を掘り起こすとともに、より一層身近に感じてもらうため「エコ・クッキング教室」「親子クッキングコンテスト」も継続して開催するなど、広告・PR活動にも力を入れてまいります。公共施設や病院、工場といった大口のお客様の開拓にも引き続き取り組んでまいります。

新たな需要先として番町ヒルズ、八戸典礼会館、青森地方裁判所八戸支部庁舎が完成、八戸港湾合同庁舎も建設中と、幸先の良いスタートを切ることができました。また、八戸市の中心街では、次々とビル再開発の計画が発表されるなど明るいニュースもあり、新たな需要開発に向け取り組んでまいります。

当社は、今後とも経営全般にわたり効率化を推し進め、業績の向上を図り、地域社会へ貢献してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものであります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 天候の変動

ガス事業の性質上、ガスの需要は季節的変動が著しく、天候による気温、水温の変動がガス販売量に大きく影響し、収支に影響を及ぼします。

(2) 自然災害による影響

地震等の大規模な自然災害が発生した場合、製造・供給設備に損害を受け、都市ガスの供給に支障を及ぼす可能性があります。このため、当社ではガス導管について耐震性の優れたポリエチレン管を積極的に導入し、保安の確保に努めております。

なお、当社では大規模な地震に備え、迅速に対処できるよう日常より社員等の訓練を行っております。

(3) 原料価格の変動による影響

当社が使用しております原料の天然ガスの価格は、為替レートや原料価格等により変動しますが、この変動とガス料金に反映させる原料費調整制度の適用により従量料金単価に反映されるまでタイムラグが発生いたします。又、原料価格が高騰し、平均原料価格を上回った場合は、収支に影響を及ぼします。

(4) 他エネルギーとの競合

規制緩和が進展し、電力会社のオール電化事業の進展やガス事業への新規参入者との競合が激化しており、エネルギー間の競争等、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 資金調達における金利変動リスク

当社は、ガス導管の更新等に毎年多額の設備投資を実施しておりますが、資金調達の手段は、金融機関からの借入によっております。資金調達時の金利水準の変動により、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社は、事業関連分野の先端技術・情報・設備機器に関する調査資料及び研究成果の導入に努めておりますが、特に自社独自の研究開発は行っておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当社は、都市ガス、器具及びガス工事、附帯事業の3つの事業を行っております。

(ガス販売量)

ガス販売量は、3月の震災から省エネ基調が続き、夏の猛暑にも拘らず空調用の大幅な減少により、前事業年度に比べ家庭用で1.9%減少の2,688千³m、商業用で12.0%減少の2,430千³m、工業用が前事業年度に比べ13.0%減少の1千³m、その他用が前事業年度に比べ7.7%減少の602千³mとなり、合計で7.1%減少の5,721千³mとなりました。

(売上高)

売上高は前事業年度に比べ3.1%減少の1,400,682千円となりました。このうち、ガス売上高は前事業年度に比べ、2.8%減少の1,216,954千円となりました。また、器具・工事売上高は、受注工事収益が、前事業年度に比べ、16.1%減少の15,152千円となり、器具販売収益は前事業年度に比べ、0.4%減少の124,426千円となりました。この他、附帯事業収益は前事業年度に比べ2.3%減少の42,915千円となりました。

(営業費用及び営業損失)

売上原価、供給販売費、一般管理費、営業雑費用及び附帯事業費用を合計した営業費用は前事業年度比8.5%減少の1,467,131千円となりました。これは主として、労務費、熱量変更の償却費等の諸経費が減少したことによるものですが、それでも需要開発費に計上している開発費償却198,480千円があるため、66,448千円の営業損失となりました。この営業利益(損失)のセグメントごとの内訳は「第5 経理状況 1 財務諸表等(セグメント情報等)」に記載しております。

(営業外損益及び経常損失)

営業外収益の合計は、雑収入が増加したため、前事業年度に比べ18.3%増加の55,905千円となりました。営業外費用は、支払利息が金利の低下等により前事業年度に比べ15.1%減少し、28,279千円となりました。この結果、経常損失は38,823千円となりました。

(特別損益)

特別利益は、ガス熱量変更引当金取崩しがなくなったため、前事業年度に比べ131,175千円減少の7,104千円となりました。特別損失は上場株式の投資有価証券評価損5,045千円と災害による損失27,609千円を計上したものです。

(税引前当期純損失、法人税等、当期純損失)

上記のことから税引前当期純損失は64,373千円となり、当期純損失は64,973千円となりました。この結果、1株当たりの当期純損失は、249.90円となりました。

以上のとおり、当事業年度の経営成績につきましては、諸経費削減に努めましたが、熱量変更事業に係る繰延資産の償却費等の負担が重く、それに投資有価証券評価損5,045千円及び災害による損失27,609千円が加わった結果、当期純損失は64,973千円となりました。

今後の当社を取り巻く事業環境は、自由化の拡大による競争の激化により、一段と厳しくなることが予想されますが、業務全般にわたる経営の効率化を図り、エネルギー競争を勝ち抜くために営業力の強化を重点方針として、事業活動を進めてまいります。

(2) 財政状態の分析

当事業年度末の資産合計残高は前事業年度末に比べ206,572千円(5.8%)減少し、3,346,559千円、負債合計残高は前事業年度に比べ144,541千円(4.5%)減少し、3,080,561千円となりました。

(固定資産)

当事業年度末の固定資産の残高は前事業年度末に比べ75,088千円(2.6%)減少し、2,867,245千円となりました。このうち有形固定資産については、製造設備、供給設備の既存設備の減価償却が進んだことにより、前事業年度末に比べ59,544千円(2.2%)減少の2,707,072千円となりました。

(流動資産)

当事業年度末の流動資産の残高は、前事業年度末に比べ66,995千円(16.2%)増加の479,313千円となりました。これは主に、現金及び預金、売掛金、未収入金が前事業年度に比べ70,547千円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当事業年度末の固定負債の残高は、前事業年度末に比べ67,849千円(8.4%)増加の871,673千円となりました。これは主に、長期借入金が前事業年度末に比べ70,183千円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当事業年度末の流動負債の残高は、前事業年度末に比べ212,391千円(8.8%)減少の2,208,888千円となりました。これは主に、短期借入金250,000千円の返済によるものであります。

(純資産)

当事業年度末の純資産の残高は、前事業年度末に比べ62,031千円(18.9%)減少の265,998千円となりました。これは、当期純損失が64,973千円となったことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの分析

前事業年度は営業活動から得られたキャッシュ・フロー430,622千円を投資活動に183,585千円に充当し、更には、借入金の返済に充当する事が出来ました。又、当事業年度も営業活動から得られたキャッシュ・フロー427,644千円を投資活動に165,282千円充当し、前事業年度に引続き借入金の返済に充当することができました。

この結果、当事業年度の現金及び現金同等物の残高は、前事業年度に比べ47,927千円増加の277,451千円となりました。

第3【設備の状況】

消費税に係る会計処理は税抜き方式によっているため、この項に記載の金額には消費税等は含まれておりません。

1【設備投資等の概要】

当社は、効率的かつ長期的な安定供給及び製造体制を確立するため、当事業年度において194,065千円の設備投資を行いました。

そのうちセグメントごとの主な設備投資は、次の通りであります。

(1) 都市ガス事業

供給設備のガス導管更新のため導管(本・支管)工事であり、4,264mの期中増加があり、経年管4,125mの撤去等により当事業年度末総延長数は296,298mとなりました。金額的には194,065千円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) 器具・工事事業

器具及びガス工事事業においては、警報器リース資産16,053千円の投資を実施しました。なお、重要な設備の控除又は売却はありません。

(3) 附帯事業

附帯事業については、導管工事を中心に18,354千円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2【主要な設備の状況】

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	設備の種類別の帳簿価額(千円)						従業員数 (人)	
			土地 (面積㎡)	建物	機械 装置	導管	ガス メーター	その他		計
本社 (八戸市)	都市 ガス 事業	製造設備	()	38,813	89,290			79	128,183	4
本社 (八戸市)	都市 ガス 事業	供給設備	()	93	12,503	2,044,847	3,089	47,231	2,107,765	26
本社 (八戸市)	都市 ガス 事業	業務設備	328,577 (28,618.6)	28,282				3,681	360,541	12
本社 (八戸市)	附帯 事業	附帯事業 設備	19,513 (991.5)	1,683	3,272	82,554		413	107,437	0

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」の内訳は構築物3,324千円、車輛運搬具4,233千円及び工具器具備品43,848千円であります。このうち、警報器のリース資産は33,824千円あります。

2 リース契約による主な賃借設備はコンピュータ他のリースであり、賃借料処理した年間リース料の総額は1,245千円、リース契約残高は1,304千円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当事業年度末における重要な設備の新設は、下記のとおり計画されております。
 重要な設備の除却、売却等の計画はありません。

区分	新增 設別	セグメン トの 名称	工事名	内容 (m)	所要資金 (千円)	既支払額 (千円)	着工年月	完成年月
製造設備	新設	都市 ガス 事業	消火栓設置工事他	一式	3,780		平成24年 5月	平成24年 6月
"	更設	都市 ガス 事業	データロガーシステムPC更新他	一式	4,050		平成24年 5月	平成24年 5月
供給設備	新設	都市 ガス 事業	供給導管延長	3,000	220,000		平成24年 1月	平成24年12月
"	更新	都市 ガス 事業	供給導管入替他	2,175	137,380		平成24年 4月	平成24年12月
業務設備	新設	都市 ガス 事業	事務所屋根太陽光パネル設置工事他	一式	4,200		平成24年 1月	平成24年 7月
"	更新	都市 ガス 事業	事務所改修工事他	一式	31,100	3,114	平成23年12月	平成24年 7月
附帯事業 設備	更新	附帯 事業	供給導管入替他	100	5,400		平成24年 4月	平成24年11月
無形固定 資産	新設	都市 ガス 事業	本支管竣工図・装置 工事図面スキャン ング他	一式	5,180		平成24年 1月	平成24年12月
計					411,090	3,114		

(注) 1 上記設備の所要資金は借入金334,137千円及び自己資金76,953千円でまかなう予定であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000
計	400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年 3月30日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	260,000	260,000	該当事項はありません。	(注)1.2.3
計	260,000	260,000		

- (注) 1 当社は単元株式制度を採用していません。
 2 発行済株式は全て議決権を有しております。
 3 当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容(譲渡制限)を定めており、当該株式の譲渡又は取得について取締役会の承認を要する旨を定款第8条において定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和44年 6月	500	260,000	2,500	130,000		

- (注) 有償株主割当 1 : 0.65
 発行株数 500株
 発行価格 500円
 資本組入額 500円

(6)【所有者別状況】

平成23年12月31日 現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	7		37		0	247	292	
所有株式数 (株)	100,000	18,400		60,190		0	81,410	260,000	
所有株式数の 割合 (%)	38.5	7.1		23.1		0	31.3	100.0	

(7) 【大株主の状況】

平成23年12月31日 現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
八戸市	八戸市内丸一丁目1番1号	100,000	38.5
大黒裕明	八戸市長根二丁目8番4号	20,710	8.0
三菱レイヨン株式会社	東京都港区港南一丁目6番41号	17,000	6.5
八戸液化ガス株式会社	八戸市卸センター二丁目6番27号	7,840	3.0
大太平洋金属株式会社	東京都千代田区大手町一丁目6番1号	7,400	2.8
石油資源開発株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目7番12号	7,200	2.8
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	4,600	1.8
熊谷行雄	八戸市類家三丁目11番26号	4,330	1.7
原富士男	東京都三鷹市中原一丁目17番3号	4,100	1.6
株式会社青森銀行	青森市橋本一丁目9番30号	4,000	1.5
株式会社岩手銀行	盛岡市中央通一丁目2番3号	4,000	1.5
計		181,180	69.7

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日 現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	260,000	260,000	普通株式
単元未満株式			
発行済株式総数	260,000		
総株主の議決権		260,000	

【自己株式等】

平成23年12月31日 現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
計					

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、安定的な事業活動の継続を大前提とし、積極的に内部留保につとめ、将来のキャッシュフロー見込を適時に判断して株主への配分を決定します。当期の配当金につきましては、取締役会において総合的に判断をした結果、無配となりました。

4【株価の推移】

非上場・店頭非登録のため、該当事項はありません。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		大黒 裕明	昭和25年 8月 6日	平成 7年 6月 八戸液化ガス(株)代表取締役社長(現任) 平成12年 3月 当社取締役 平成14年 3月 当社取締役副社長 平成15年 3月 当社代表取締役社長 平成17年 3月 当社取締役会長 代表執行役執行役社長兼取締役 平成19年11月 はちえきペトロサービス(株)代表取締役会長(現任) 平成20年 8月 はちえきライフサービス(株)代表取締役会長(現任) 平成21年 6月 岩手液化ガス(株)代表取締役会長(現任) 平成21年 9月 (株)ベストライフ代表取締役社長(現任) 平成23年 3月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 3	20,710
取締役	専務執行役員	向山 朗	昭和28年 9月 5日	昭和53年 4月 当社入社 平成 3年 4月 当社製造課長 平成18年 6月 当社供給部次長 平成20年 3月 当社執行役 平成23年 3月 当社取締役専務執行役員(現任)	(注) 3	1,190
取締役	常務執行役員	加藤 勉	昭和25年 7月25日	昭和53年 9月 当社入社 平成 3年 4月 当社総務課長 平成20年 4月 当社管理グループ上級職 平成22年 3月 当社執行役 平成23年 3月 当社取締役常務執行役員(現任)	(注) 3	200
取締役		船場 大八郎	昭和21年 9月21日	昭和44年 4月 当社入社 平成 2年 3月 当社常務取締役 平成 6年 3月 当社専務取締役 平成17年 3月 当社執行役専務兼取締役 平成20年 3月 当社取締役(現任) 平成20年 6月 八戸液化ガス(株)監査役(現任)	(注) 3	774
取締役		武輪 俊彦	昭和33年 5月24日	昭和59年 9月 武輪水産株式会社入社 昭和59年10月 同社常務取締役 平成 2年10月 同社専務取締役 平成 9年10月 同社代表取締役社長(現任) 平成18年 3月 当社取締役(現任)	(注) 1.3.5	830
取締役		藤田 成隆	昭和25年 1月16日	昭和62年 3月 工学博士(北海道大学) 平成 7年 4月 八戸工業大学教授(現任) 平成 7年 4月 八戸工業大学大学院教授(現任) 平成22年 3月 当社取締役(現任) 平成22年 4月 八戸工業大学学長(現任) 平成22年 4月 八戸工業大学工学部学部長(現任) 平成22年 4月 八戸工業大学大学院工学研究科長(現任)	(注) 1.3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (株)
取締役		田名部 政一	昭和27年 2月 3日	昭和52年 4月 八戸市職員 平成14年 4月 八戸市企画部次長 平成18年 4月 八戸市交通部長 平成19年 4月 八戸市財政部長 平成23年 4月 八戸市副市長(現任) 平成23年 4月 当社取締役(現任)	(注) 1.3	
監査役		橋本 昭一	昭和12年10月29日	平成 6年10月 八戸商工会議所会頭 平成 8年 3月 当社取締役 平成13年 3月 当社監査役 平成17年 3月 当社取締役 平成22年11月 (株)橋文取締役会長(現任) 平成22年11月 (株)八戸ワシントンホテル取 締役会長(現任) 平成23年 3月 当社監査役(現任)	(注) 4.5	700
監査役		山口 広道	昭和26年 8月22日	昭和62年 5月 八戸市議会議員(現任) 平成22年 3月 八戸市議会議長 平成23年 3月 当社監査役(現任)	(注) 2.4	
計						24,404

- (注) 1 取締役 武輪俊彦氏、藤田成隆氏、田名部政一氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 山口広道氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 平成23年 3月29日開催の第55回定時株主総会終結の時から平成24年12月期に係る定時株主総会終結の時
 までであります。なお、田名部政一氏は、平成23年 4月 1日付をもって取締役に就任しております。
- 4 平成23年 3月29日開催の第55回定時株主総会終結の時から平成26年12月期に係る定時株主総会終結の時
 までであります。
- 5 取締役 武輪俊彦氏は、監査役 橋本昭一氏の子の配偶者であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

1 コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、ガス事業を通じて、特に天然ガスの普及を推進することによりエネルギー事業者としての責務を果たし、地域社会へ貢献するとともに業績の向上を図り、お客さまや株主さまから信頼していただける企業であることを経営の基本方針としております。健全で透明かつ迅速な経営を目指し、コーポレート・ガバナンスの体制強化とコンプライアンスの徹底に取り組んでおります。

2 コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しており、定款において取締役および監査役の員数を、それぞれ8名以内、2名以内と定めております。監査役2名のうち1名は、社外監査役であります。

取締役会は、社外取締役3名を含む取締役7名と監査役2名から構成され、3ヶ月に1回、また必要に応じて開催され、会社の重要事項に関する意思決定並びに業務執行状況の監督を行っております。

内部統制システムの整備の状況

職務執行に対する内部統制については、代表取締役が重要事項を決定する際に、多面的な検討を可能とするために監査役その他の取締役ないしは執行役員の意見を聴取した上で、内部統制システムの改善を取締役に提案します。また、予算及び業務管理についても、予算の確定等には取締役会の決議を経ているのに加え、業績も取締役会への報告を行っております。

なお、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ、効率的に行われることを確保するための体制として、内部監査の実施、コンプライアンス確保のための教育、監査及び指導の実施、会社規則の制定、運用を含む経営管理システムの整備、運用を推進しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査役2名のうち1名は、社外監査役であります。監査役は、監査の方針、業務の分担等に従い、重要な会議に出席し、取締役等から職務の報告を受け、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を監査します。一方、監査役から補助用人設置の要請があった場合は適切に対応します。

会計監査の状況

当社は、会計監査業務を公認会計士 倉成 磨氏、公認会計士 倉成美納里氏に依頼しております。業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成及び審査体制については下記のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名 倉成 磨、倉成美納里
- ・監査業務に係る補助者の構成 公認会計士1名、その他1名
- ・審査体制 日本公認会計士協会の委託審査

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役3名及び社外監査役1名とは、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はございません。

3 リスク管理体制の整備状況

リスクの管理については、会社規則で定めるとともに、各関係部門にて必要に応じ研修、マニュアルの作成・配布を行っております。また、新たに生じたリスクに対応するため、必要に応じ取締役社長から全社に示達するとともに、対応責任者となる取締役を定めております。

4 役員報酬の内容

区分	報酬		退職慰労金	
	支給人員 (人)	支払額 (千円)	支給人員 (人)	支払額 (千円)
取締役	10	10,800	3	550
監査役	2	900	0	0
合計	12	11,700	3	550

上表の役員報酬の内、社外取締役に対する報酬は2,100千円、社外監査役に対する報酬は450千円です。使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なものは、執行役員2名に支給した13,200千円です。

5 取締役及び監査役の定数

当社の取締役は8名以内とし、監査役は2名以内とする旨を定款で定めております。

6 取締役及び監査役の選任の決議要件

当社の取締役及び監査役は株主総会で選任し、その決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

1 監査公認会計士等に対する報酬の内容

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
3,180	285	3,180	285

2 その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

3 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

ガス事業部門別収支計算規則に基づく証明書発行業務を委託しております。

4 監査報酬の決定方針

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1.財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）及び「ガス事業会計規則」（昭和29年通商産業省令第15号）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日)は改正前の財務諸表等規則及びガス事業会計規則に基づき、当事業年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日)は、改正後の財務諸表等規則及びガス事業会計規則に基づいて作成しております。

2.監査証明について

当社は、金融商品取引法193条の2第1項に基づき、前事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）及び当事業年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）の財務諸表について、公認会計士倉成磨、倉成美納里の両氏より監査を受けております。

3.連結財務諸表について

当社は、子会社はありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	144,303	128,183
供給設備	3 2,161,050	3 2,107,765
業務設備	365,359	360,541
附帯事業設備	94,485	107,437
建設仮勘定	1,416	3,144
有形固定資産合計	1,2 2,766,616	1,2 2,707,072
無形固定資産		
その他無形固定資産	16,739	11,662
無形固定資産合計	16,739	11,662
投資その他の資産		
投資有価証券	55,292	53,674
出資金	1,890	1,890
長期前払費用	2,529	2,601
長期預金	15,000	11,700
高度化資金差入保証金	79,754	74,281
その他投資	26,280	25,948
貸倒引当金	21,770	21,584
投資その他の資産合計	158,977	148,511
固定資産合計	2,942,333	2,867,245
流動資産		
現金及び預金	301,575	351,001
受取手形	6 4,478	6 2,889
売掛金	52,501	61,662
未収入金	9,682	21,642
製品	1,996	1,934
貯蔵品	36,830	34,624
前払金	987	645
前払費用	7,123	7,404
附帯事業流動資産	1,465	1,515
貸倒引当金	4,322	4,007
流動資産合計	412,318	479,313
繰延資産		
開発費	198,479	-
繰延資産合計	198,479	-
資産合計	3,553,131	3,346,559

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	1 385,435	1 455,618
繰延税金負債	-	484
退職給付引当金	74,454	73,821
役員退職慰労引当金	9,475	11,025
ガスホルダー修繕引当金	26,140	32,625
未払高度化資金	287,992	272,928
その他固定負債	20,326	25,170
固定負債合計	803,823	871,673
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	1 245,731	1 238,191
支払手形	6 4,661	6 6,007
買掛金	63,434	80,061
短期借入金	5 2,050,000	5 1,800,000
未払金	24,656	49,858
未払費用	16,006	18,019
未払法人税等	8,453	8,318
預り金	4,809	4,858
その他流動負債	51	10
附帯事業流動負債	3,473	3,562
流動負債合計	2,421,279	2,208,888
負債合計	3,225,102	3,080,561
純資産の部		
株主資本		
資本金	4 130,000	4 130,000
利益剰余金		
利益準備金	35,000	35,000
その他利益剰余金		
役員退職積立金	-	-
別途積立金	452,000	452,000
繰越利益剰余金	287,123	352,096
利益剰余金合計	199,876	134,903
株主資本合計	329,876	264,903
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,847	1,094
評価・換算差額等合計	1,847	1,094
純資産合計	328,029	265,998
負債純資産合計	3,553,131	3,346,559

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
製品売上		
ガス売上	1,252,143	1,216,954
製品売上合計	1,252,143	1,216,954
売上原価		
期首たな卸高	2,089	1,996
当期製品製造原価	458,350	464,970
当期製品自家使用高	2,142	1,634
期末たな卸高	1,996	1,934
売上原価合計	456,301	463,397
売上総利益	795,842	753,556
供給販売費	807,148	666,279
一般管理費	157,310	160,103
事業損失()	168,616	72,825
営業雑収益		
受注工事収益	18,053	15,152
器具販売収益	124,988	124,426
その他営業雑収益	6,468	1,232
営業雑収益合計	149,510	140,811
営業雑費用		
受注工事費用	25,314	17,793
器具販売費用	122,925	124,047
営業雑費用合計	148,239	141,841
附帯事業収益		
附帯事業収益合計	43,928	42,915
附帯事業費用		
附帯事業費用合計	34,013	35,509
営業損失()	157,430	66,448
営業外収益		
受取利息	252	209
受取配当金	943	946
工事補償金	3,744	2,212
受取賃貸料	1,383	2,328
受取出向収入	2 37,271	2 38,531
雑収入	3,678	11,678
営業外収益合計	47,274	55,905
営業外費用		
支払利息	33,303	28,279
営業外費用合計	33,303	28,279
経常損失()	143,459	38,823

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	¹ 7,104
ガス熱量変更引当金取崩し	138,280	-
特別利益合計	138,280	7,104
特別損失		
減損損失	⁵ 10,230	-
災害による損失	-	⁶ 27,609
投資有価証券評価損	-	⁴ 5,045
特別損失合計	10,230	32,655
税引前当期純損失()	15,410	64,373
法人税等	³ 639	³ 599
当期純損失()	16,050	64,973

【営業費明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)				当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)			
		製造費 (千円)	供給販売 費(千円)	一般管理 費(千円)	計 (千円)	製造費 (千円)	供給販売 費(千円)	一般管理 費(千円)	計 (千円)
原料費計		400,507			400,507	407,125			407,125
原料費		399,958			399,958	406,649			406,649
補助材料費		548			548	476			476
労務費計		24,851	145,438	102,979	273,269	25,723	131,515	104,410	261,649
役員給与				9,864	9,864			10,643	10,643
給料		12,364	85,344	53,031	150,740	12,420	77,705	56,131	146,257
雑給		4,842	10,411	8,029	23,283	4,841	10,144	8,643	23,629
賞与手当		3,364	23,175	9,519	36,058	3,581	19,905	11,445	34,931
法定福利費		2,987	16,494	9,871	29,353	3,100	14,856	11,120	29,078
厚生福利費		166	874	494	1,534	168	818	519	1,506
退職手当	3	1,127	9,137	12,168	22,433	1,610	8,084	5,905	15,601
経費計		12,708	443,423	50,360	506,492	12,268	315,846	52,518	380,633
修繕費		7,418	17,458	1,171	26,048	7,049	20,206	418	27,675
電力料		1,361		1,218	2,580	1,276		1,079	2,356
水道料		30		1,045	1,076	59		858	918
使用ガス費				1,694	1,694			1,248	1,248
消耗品費		880	36,918	2,102	39,900	990	28,250	2,592	31,833
運賃		3	20	3	27	0	39	2	42
旅費交通費		23	1,443	2,060	3,527	42	1,095	2,065	3,203
通信費		16	5,052	1,602	6,671		4,651	1,849	6,500
保険料		437	1,251	1,306	2,994	973	1,215	1,193	3,381
賃借料			806	1,066	1,873		1,268	1,075	2,344
委託作業費		329	6,558	2,076	8,963	322	5,197	1,908	7,427
租税課金	1	1,632	30,101	22,152	53,886	1,453	30,520	21,590	53,564
教育費			73	97	171		101	8	109
需要開発費			336,314		336,314		215,890		215,890
たな卸減耗費									
固定資産除却費			3,424		3,424	29	2,564	6	2,599
貸倒償却			559		559		1,216		1,216
雑費		575	3,440	12,761	16,777	69	3,629	16,622	20,321
減価償却費		20,282	218,287	3,970	242,540	19,852	218,917	3,173	241,943
合計		458,350	807,148	157,310	1,422,809	464,970	666,279	160,103	1,291,352

(注) 1 租税課金の内訳は次の通りです。

固定資産税	前事業年度	23,558千円	当事業年度	22,366千円
道路占用料	前事業年度	13,199千円	当事業年度	13,191千円
事業税	前事業年度	15,879千円	当事業年度	15,456千円
その他	前事業年度	1,248千円	当事業年度	2,550千円
合計	前事業年度	53,886千円	当事業年度	53,564千円

2 原価計算の方法

原価計算の方法は、実際原価による単純総合原価計算であります。

3	退職給付費用	前事業年度	15,151千円	当事業年度	13,538千円
	役員退職引当金	前事業年度	7,282千円	当事業年度	2,062千円
	繰入額				

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	130,000	130,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	130,000	130,000
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	35,000	35,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	35,000	35,000
その他利益剰余金		
役員退職積立金		
前期末残高	6,000	-
当期変動額		
役員退職積立金の取崩	6,000	-
当期変動額合計	6,000	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
前期末残高	452,000	452,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	452,000	452,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	277,072	287,123
当期変動額		
役員退職積立金の取崩	6,000	-
当期純損失()	16,050	64,973
当期変動額合計	10,050	64,973
当期末残高	287,123	352,096
利益剰余金合計		
前期末残高	215,927	199,876
当期変動額		
当期純損失()	16,050	64,973
当期変動額合計	16,050	64,973
当期末残高	199,876	134,903
株主資本合計		
前期末残高	345,927	329,876
当期変動額		
当期純損失()	16,050	64,973
当期変動額合計	16,050	64,973
当期末残高	329,876	264,903

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,230	1,847
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	617	2,941
当期変動額合計	617	2,941
当期末残高	1,847	1,094
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,230	1,847
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	617	2,941
当期変動額合計	617	2,941
当期末残高	1,847	1,094
純資産合計		
前期末残高	344,696	328,029
当期変動額		
当期純損失（ ）	16,050	64,973
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	617	2,941
当期変動額合計	16,667	62,031
当期末残高	328,029	265,998

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失()	15,410	64,373
減価償却費	252,103	255,831
減損損失	10,230	-
災害損失	-	11,491
長期前払費用の増減額(は増加)	2,472	220
固定資産売却損益(は益)	-	7,104
有形固定資産除却損	3,605	2,782
繰延資産償却額	317,457	198,479
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,036	501
ガスホルダー修繕引当金の増減額(は減少)	6,485	6,485
退職給付引当金の増減額(は減少)	9,501	632
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	950	1,550
ガス熱量変更引当金の増減額(は減少)	138,280	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	5,045
受取利息及び受取配当金	1,196	1,156
支払利息	33,919	28,279
売上債権の増減額(は増加)	4,185	7,240
たな卸資産の増減額(は増加)	3,712	7,500
仕入債務の増減額(は減少)	6,768	17,973
未払消費税等の増減額(は減少)	6,788	1,780
その他の流動資産の増減額(は増加)	5,968	11,704
その他の流動負債の増減額(は減少)	2,181	25,789
その他の固定負債の増減額(は減少)	758	-
小計	463,369	455,055
利息及び配当金の受取額	1,196	1,156
利息の支払額	33,303	27,967
法人税等の支払額	639	599
営業活動によるキャッシュ・フロー	430,622	427,644
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	76,600	76,600
定期預金の払戻による収入	73,000	78,401
有形固定資産の取得による支出	187,353	179,738
有形固定資産の売却による収入	-	7,182
無形固定資産の取得による支出	450	-
高度化資金差入保証金の返還による収入	6,573	5,473
その他の投資の減少による収入	1,246	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	183,585	165,282
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	150,000	250,000
長期借入れによる収入	120,000	250,000
長期借入金の返済による支出	185,120	187,904
未払高度化資金の借入による収入	29,424	40,320
未払高度化資金の返済による支出	63,596	58,216
リース債務の返済による支出	5,558	8,634
財務活動によるキャッシュ・フロー	254,850	214,434
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	7,813	47,927
現金及び現金同等物の期首残高	237,337	229,523
現金及び現金同等物の期末残高	229,523	277,451

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定。） 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、原料、貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 製造設備 3～34年 供給設備 2～60年 業務設備 3～50年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>4 繰延資産の処理方法 (1) 開発費 5年による均等額を償却しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定。） 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、原料、貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 製造設備 3～34年 供給設備 2～60年 業務設備 3～50年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>4 繰延資産の処理方法 (1) 開発費 5年による均等額を償却しております。なお、当事業年度で償却を完了したため開発費の残高は0円となりました。</p>

<p>前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛金その他の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準時差異(44,913千円)については、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>(3) ガスホルダー修繕引当金 ガスホルダー修繕引当金は、球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見込額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) ガス熱量変更引当金 熱量変更費用の支出に備えるため、ガス熱量変更引当金に関する省令第3条に基づき計上しております。なお、当期において取崩処理を終了したため、引当金残高は0円となりました。</p> <p>6 工事負担金等を受入れて取得する供給設備の取得価額は、ガス事業会計規則第4条に基づき当該負担金等を控除した額により計上しております(圧縮記帳方式)が、損益計算書上の処理方法は、その受入額と圧縮損失額をそれぞれ相殺し、その差額を営業外収益に計上しております。</p> <p>7 ガス売上計上基準 ガス売上計上基準は、検針基準(期末月の売上を実際の検針に基づいた調定売上に限定し、検針日後の概算売上は計上しない。)によっております。</p> <p>8 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>9 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、且つ価値の変動については僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>10 その他の財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法は、税抜き方式によっております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛金その他の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準時差異(44,913千円)については、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>(3) ガスホルダー修繕引当金 ガスホルダー修繕引当金は、球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見込額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>6 工事負担金等を受入れて取得する供給設備の取得価額は、ガス事業会計規則第4条に基づき当該負担金等を控除した額により計上しております(圧縮記帳方式)が、損益計算書上の処理方法は、その受入額と圧縮損失額をそれぞれ相殺し、その差額を営業外収益に計上しております。</p> <p>7 ガス売上計上基準 ガス売上計上基準は、検針基準(期末月の売上を実際の検針に基づいた調定売上に限定し、検針日後の概算売上は計上しない。)によっております。</p> <p>8 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>9 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、且つ価値の変動については僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>10 その他の財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法は、税抜き方式によっております。</p>

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)</p>
<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上方法の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(退職給付会計に係る会計基準) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。これによる損益への影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p>

【追加情報】

<p>前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)</p>
<p>(金融商品関係) 当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>(賃貸等不動産関係) 当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。</p>	<p>(セグメント情報等) 当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。</p>

【注記事項】
 (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)																																
<p>1 担保に供している資産</p> <p>(1) 八戸工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製造設備</td> <td style="text-align: right;">51,228 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">供給設備</td> <td style="text-align: right;">1,325,605</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務設備</td> <td style="text-align: right;">114,131</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">附帯事業設備</td> <td style="text-align: right;">72,515</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,563,480</td> </tr> </table> <p>上記に対応する長期借入金 386,300千円 (1年以内の返済予定額を含みます)</p> <p>(2) 業務設備(土地・建物) 243,369千円 上記に対応する長期借入金 179,655千円 (1年以内の返済予定額を含みます。) 上記に対応する短期借入金 200,000千円</p> <p>(3) 投資その他の資産 79,754千円 上記に対応する未払高度化資金 346,208千円 (1年以内の返済予定額を含みます。)</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は4,751,183千円 であります。</p> <p>3 圧縮記帳累計額は978,043千円 であります。</p> <p>4 発行可能株式総数 400,000株 発行済株式数 260,000株</p> <p>5 当社では運転資金の効率的な調達を行うため、 主要取引金融機関と当座貸越契約等を締結して おります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越等限度額</td> <td style="text-align: right;">2,800,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,050,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">750,000</td> </tr> </table> <p>6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換 日をもって決済処理しております。なお、当年度 は、該当の手形はありませんでした。</p>	製造設備	51,228 千円	供給設備	1,325,605	業務設備	114,131	附帯事業設備	72,515	合計	1,563,480	当座貸越等限度額	2,800,000 千円	借入実行残高	2,050,000	差引額	750,000	<p>1 担保に供している資産</p> <p>(1) 八戸工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製造設備</td> <td style="text-align: right;">45,843 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">供給設備</td> <td style="text-align: right;">1,335,077</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務設備</td> <td style="text-align: right;">113,053</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">附帯事業設備</td> <td style="text-align: right;">85,854</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,579,828</td> </tr> </table> <p>上記に対応する長期借入金 320,280千円 (1年以内の返済予定額を含みます)</p> <p>(2) 業務設備(土地・建物) 242,378千円 上記に対応する長期借入金 162,655千円 (1年以内の返済予定額を含みます。) 上記に対応する短期借入金 200,000千円</p> <p>(3) 投資その他の資産 74,281千円 上記に対応する未払高度化資金 328,312千円 (1年以内の返済予定額を含みます。)</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は4,878,184千円 であります。</p> <p>3 圧縮記帳累計額は981,425千円 であります。</p> <p>4 発行可能株式総数 400,000株 発行済株式数 260,000株</p> <p>5 当社では運転資金の効率的な調達を行うため、 主要取引金融機関と当座貸越契約等を締結して おります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越等限度額</td> <td style="text-align: right;">2,900,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,800,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,100,000</td> </tr> </table> <p>6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換 日をもって決済処理しております。なお、当年度 は、該当の手形はありませんでした。</p>	製造設備	45,843 千円	供給設備	1,335,077	業務設備	113,053	附帯事業設備	85,854	合計	1,579,828	当座貸越等限度額	2,900,000 千円	借入実行残高	1,800,000	差引額	1,100,000
製造設備	51,228 千円																																
供給設備	1,325,605																																
業務設備	114,131																																
附帯事業設備	72,515																																
合計	1,563,480																																
当座貸越等限度額	2,800,000 千円																																
借入実行残高	2,050,000																																
差引額	750,000																																
製造設備	45,843 千円																																
供給設備	1,335,077																																
業務設備	113,053																																
附帯事業設備	85,854																																
合計	1,579,828																																
当座貸越等限度額	2,900,000 千円																																
借入実行残高	1,800,000																																
差引額	1,100,000																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)														
<p>1</p> <p>2 受取出向収入は、J X日鉱日石エネルギー(株) (1月～12月) 他に出向している社員の作業費の出向収入であります。</p> <p>3 法人税等には住民税を含んでおります。</p> <p>4</p> <p>5 減損損失 当社は、当事業年度において以下の減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">研修所</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">八戸市金浜</td> <td style="text-align: center;">8,438</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: center;">1,792</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">10,230</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の資産グルーピングについては事業所単位で行っており、検証した結果、上記の資産は、継続的な地価の下落等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、土地については路線価及び固定資産税評価額を合理的に調整した金額を建物については固定資産税評価額を基礎としたものを使用しております。</p> <p>6</p>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	研修所	土地	八戸市金浜	8,438	建物	1,792	合計			10,230	<p>1 固定資産売却益は、主に供給設備導管の収用による売却益であります。</p> <p>2 受取出向収入は、J X日鉱日石エネルギー(株) (1月～12月) 他に出向している社員の作業費の出向収入であります。</p> <p>3 法人税等には住民税を含んでおります。</p> <p>4 その他有価証券の評価損であります。</p> <p>5</p> <p>6 東日本大震災に伴う災害による損失であります。</p>
用途	種類	場所	減損損失 (千円)												
研修所	土地	八戸市金浜	8,438												
	建物		1,792												
合計			10,230												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	260,000			260,000
合計	260,000			260,000

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当事業年度において配当金の支払はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	260,000			260,000
合計	260,000			260,000

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当事業年度において配当金の支払はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在)
現金及び預金勘定 301,575 千円	現金及び預金勘定 351,001 千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 72,051	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 73,550
現金及び現金同等物 229,523	現金及び現金同等物 277,451

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)																																																				
<p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>供給設備</td> <td style="text-align: right;">4,124</td> <td style="text-align: right;">2,280</td> <td style="text-align: right;">1,843</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: right;">3,831</td> <td style="text-align: right;">1,457</td> <td style="text-align: right;">2,373</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">7,955</td> <td style="text-align: right;">3,737</td> <td style="text-align: right;">4,217</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,626 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,591</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">4,217</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,885 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,885</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	供給設備	4,124	2,280	1,843	業務設備	3,831	1,457	2,373	計	7,955	3,737	4,217	1年内	1,626 千円	1年超	2,591	計	4,217	支払リース料	1,885 千円	減価償却費相当額	1,885	<p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>供給設備</td> <td style="text-align: right;">4,124</td> <td style="text-align: right;">3,123</td> <td style="text-align: right;">1,001</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: right;">1,659</td> <td style="text-align: right;">1,356</td> <td style="text-align: right;">302</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">5,783</td> <td style="text-align: right;">4,479</td> <td style="text-align: right;">1,304</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">955 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">348</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,304</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,245 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,245</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	供給設備	4,124	3,123	1,001	業務設備	1,659	1,356	302	計	5,783	4,479	1,304	1年内	955 千円	1年超	348	計	1,304	支払リース料	1,245 千円	減価償却費相当額	1,245
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																		
供給設備	4,124	2,280	1,843																																																		
業務設備	3,831	1,457	2,373																																																		
計	7,955	3,737	4,217																																																		
1年内	1,626 千円																																																				
1年超	2,591																																																				
計	4,217																																																				
支払リース料	1,885 千円																																																				
減価償却費相当額	1,885																																																				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																		
供給設備	4,124	3,123	1,001																																																		
業務設備	1,659	1,356	302																																																		
計	5,783	4,479	1,304																																																		
1年内	955 千円																																																				
1年超	348																																																				
計	1,304																																																				
支払リース料	1,245 千円																																																				
減価償却費相当額	1,245																																																				

(金融商品関係)

前事業年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主にガス事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金調達を金融機関等から行っております。デリバティブ取引は行っておりません、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び満期保有目的の債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。長期借入金の使途は主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり返済期日は最長で決算日後14年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理方針に従い、営業債権について、担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、長期借入金は固定金利を、短期借入金は低金利を併用してリスクの軽減を図っております。投資有価証券については、主に株式であり、上場株式については半期ごとに時価や発行体の財務状況等の把握を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、担当部署が適時に資金繰計画を作成することにより、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照)。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券	15,242	15,242	
(2) 現金及び預金	301,575	301,575	
(3) 受取手形及び売掛金	56,979	56,979	
資産計	373,797	373,797	
(1) 長期借入金(1)	565,955	562,798	3,156
(2) 未払高度化資金(1)	346,208	345,538	669
(3) 短期借入金	2,050,000	2,050,000	
(4) 支払手形及び買掛金	68,095	68,095	
負債計	3,030,258	3,026,433	3,825

(1) 1年内返済予定分を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

(2) 現金及び預金、並びに(3) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 長期借入金、及び(2) 未払高度化資金

長期借入金等の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

(3) 短期借入金、並びに(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	40,050

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(1) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	301,575			
受取手形及び売掛金	56,979			
合計	358,554			

(注4) 長期借入金の決算日後の返済予定額

附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

当事業年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主にガス事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金調達を金融機関等から行っております。デリバティブ取引は行っておりません、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び満期保有目的の債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。長期借入金の用途は主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり返済期日は最長で決算日後14年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理方針に従い、営業債権について、担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、長期借入金は固定金利を、短期借入金は低金利を併用してリスクの軽減を図っております。投資有価証券については、主に株式であり、上場株式については半期ごとに時価や発行体の財務状況等の把握を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、担当部署が適時に資金繰計画を作成することにより、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照)。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券	13,624	13,624	
(2) 現金及び預金	351,001	351,001	
(3) 受取手形、売掛金及び未収入金	86,194	86,194	
(4) その他投資	36,988	36,988	
資産計	487,809	487,809	
(1) 長期借入金(1)	628,051	624,996	3,054
(2) 未払高度化資金(1)	328,312	326,693	1,618
(3) 短期借入金	1,800,000	1,800,000	
(4) 支払手形及び買掛金	86,069	86,069	
負債計	2,842,432	2,837,759	4,672

(1) 1年内返済予定分を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

(2) 現金及び預金、並びに(3) 受取手形、売掛金及び未収入金、(4) その他投資

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 長期借入金、及び(2) 未払高度化資金

長期借入金等の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

(3) 短期借入金、並びに(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	40,050

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(1) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内	1年超 5年以内
現金及び預金	351,001	
受取手形、売掛金及び未収入金	86,194	
その他投資		
長期性預金		11,700
長期売掛金他		25,288
合計	437,196	36,988

(注4) 長期借入金の決算日後の返済予定額

附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差 額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,956	7,433	2,477
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小 計	4,956	7,433	2,477
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	12,133	7,808	4,324
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小 計	12,133	7,808	4,324
合 計	17,090	15,242	1,847	

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

(1) その他有価証券

非上場株式 40,050千円

当事業年度（平成23年12月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差 額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,755	4,474	1,718
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小 計	2,755	4,474	1,718
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	9,288	9,150	138
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小 計	9,288	9,150	138
合 計		12,044	13,624	1,579

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当事業年度においてその他有価証券の株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損5,045千円を計上しております。なお、減損処理にあたっては、事業年度末における時価が取得原価に比べ50%に下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した銘柄については、個別に時価の回復可能性等を考慮して必要な場合減損処理を行うこととしております。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

(1) その他有価証券

非上場株式 40,050千円

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と、企業年金基金制度（平成17年 3月までは厚生年金基金制度）及び中小企業退職金共済制度を併用しております。

当社の加入する企業年金基金（代行部分を含む）は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会：平成10年 6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当該年金基金の年金資産総額のうち、平成23年12月31日現在の掛金拠出割合を基準として計算した当社分の年金資産額は、59,006千円であります。

2 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
退職給付債務	89,367 千円	85,735 千円
未積立退職給付債務()	89,367 千円	85,735 千円
会計基準変更時差異の未処理額	14,913 千円	11,913 千円
退職給付引当金(-)	74,454 千円	73,821 千円

3 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
勤務費用	4,562 千円	3,921 千円
会計基準変更差異の費用処理額	3,000 千円	3,000 千円
企業年金基金及び中小企業退職金共済への掛金拠出額	9,243 千円	8,643 千円
退職給付費用	16,805 千円	15,564 千円

4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
退職給付債務等の算定方法	簡便法	簡便法
会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	26,952 千円	22,663 千円
繰越欠損金	109,780 千円	112,787 千円
その他	21,605 千円	21,112 千円
繰延税金資産小計	158,339 千円	156,562 千円
評価性引当額	158,339 千円	156,562 千円
繰延税金資産合計		
繰延税金負債		484 千円
有価証券評価差額		
繰延税金負債合計		484 千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担額との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
当期に係る法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失となったため注記の記載を省略しております。	当期に係る法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失となったため注記の記載を省略しております。

3 決算日後の法人税等の税率変更

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の36.2%から平成25年1月1日以降に開始する事業年度より33.3%に、また、平成28年1月1日以降に開始する事業年度より30.7%に変更されます。

なお、変更後の実効税率を当事業年度末に適用した場合、繰延税金負債への影響は軽微であります。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1 当社は、八戸市沼館及び白銀台に賃貸用の土地・建物を有しております。当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸収益は1,323千円(雑収入に計上)、固定資産税等の賃貸費用は903千円であり、賃貸損益は420千円であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりです。

貸借対照表計上額(千円)			当事業年度末の時価 (千円)
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
81,516	119	81,396	87,916

(注1)貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2)当会計年度末の時価は、主として不動産鑑定評価基準に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

当事業年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

1 当社は、八戸市沼館及び白銀台に賃貸用の土地・建物を有しております。当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸収益は1,717千円(雑収入に計上)、固定資産税等の賃貸費用は869千円であり、賃貸損益は848千円であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりです。

貸借対照表計上額(千円)			当事業年度末の時価 (千円)
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
81,396	119	81,277	87,150

(注1)貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2)当会計年度末の時価は、主として不動産鑑定評価基準に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、都市ガス事業及び簡易ガス事業を行っており、製品・サービス別のセグメントである「都市ガス事業」、「器具・工事業」及び「附帯事業」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、重要な会計方針における記載と同一であります。

また、報告セグメントの利益(損失)は営業利益(損失)をベースとした数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に対する情報

前事業年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	計	調整額 (注2)	財務諸表 計上額 (注3)
	都市ガス事業	器具・工事業	附帯事業				
売上高							
外部顧客への 売上高	1,252,143	143,042	43,928	6,468	1,445,582		1,445,582
セグメント間 の内部売上高 又は振替高							
計	1,252,143	143,042	43,928	6,468	1,445,582		1,445,582
セグメント利益	11,306	5,197	9,914	6,468	120	157,310	157,430
セグメント資産	2,297,420	26,090	94,485		2,417,996	365,359	2,783,356
その他の項目							
減価償却費	238,569	5,376	4,186		248,132	3,970	252,103
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	223,265	15,176	20,133		258,575	630	259,205

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ガスの保安検査、雑工事を含んでおります。

(注)2 調整額は以下のとおりです。

セグメント利益の調整額 157,310千円には各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額365,359千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

全社資産の主なものは、報告セグメントに帰属しない金融資産357,500千円及び管理部門に係る資産であります。

(注)3 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	計	調整額 (注2)	財務諸表 計上額 (注3)
	都市ガス事業	器具・工事 事業	附帯事業				
売上高 外部顧客への 売上高 セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,216,954	139,579	42,915	1,232	1,400,682		1,400,682
計	1,216,954	139,579	42,915	1,232	1,400,682		1,400,682
セグメント利益	87,277	2,262	7,406	1,232	93,654	160,103	66,448
セグメント資産	2,216,645	34,109	107,437		2,358,192	360,541	2,718,734
その他の項目 減価償却費	238,770	8,655	5,232		252,658	3,173	255,831
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	159,656	16,053	18,354		194,065		194,065

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ガスの保安検査、雑工事を含んでおります。

(注)2 調整額は以下のとおりです。

セグメント利益の調整額 160,103千円には各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額360,541千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

全社資産の主なものは、報告セグメントに帰属しない金融資産355,431千円及び管理部門に係る資産であります。

(注)3 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当事業年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当事業年度(自 平成23年 1月 1日 自 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当事業年度(自 平成23年 1月 1日 自 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	大黒裕明			当社代表取締役、八戸液化ガス株式会社代表取締役社長	(被所有) 直接 7.7	八戸液化ガス株式会社は商品仕入先及び販売先	ガス料金等の販売及び社員の出向	4,219	売掛金他	696
							原料及びガソリン等の購入(注2)	56,445	買掛金及び未払費用	7,973

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 大黒裕明が八戸液化ガス株式会社の代表者として行ったガス器具の販売、原料及びガソリン等の購入取引は、独立第三者間取引と同様の取引条件によっております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	大黒裕明			当社代表取締役、八戸液化ガス株式会社代表取締役社長	(被所有) 直接 8.0	八戸液化ガス株式会社は商品仕入先及び販売先	ガス料金等の販売及び社員の出向	4,107	売掛金他	800
							原料及びガソリン等の購入(注2)	53,817	買掛金及び未払費用	8,514

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 大黒裕明が八戸液化ガス株式会社の代表者として行ったガス器具の販売、原料及びガソリン等の購入取引は、独立第三者間取引と同様の取引条件によっております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり純資産額 1,261.65 円	1株当たり純資産額 1,023.07 円
1株当たり当期純損失金額 61.73 円	1株当たり当期純損失金額 249.90 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、転換社債等潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、1株当たり当期純損失であり、また、転換社債等潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益(純損失)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	16,050	64,973
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	16,050	64,973
期中平均株式数 (株)	260,000	260,000

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成22年 1月1日 至 平成22年12月31日)

震災による損害の発生について

当社は平成23年 3月11日発生の東北太平洋沖地震による津波被害を受けました。

被害状況は、津波による本社建物及び営業倉庫等の損壊並びに天然ガス自動車の充填設備が稼働停止し、損害額は現時点においては見積不可能であります。

復旧の見通しについては、修繕までおよそ6ヶ月を見込んでおります。

当該災害が営業活動等に及ぼす影響については、当社が供給する都市ガスの原料となる天然ガスの貯蔵タンクから積出することが困難になった場合には、都市ガスの供給に支障が出るため、ガス売上高が減少する可能性があります。

当事業年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【固定資産等明細表】

資産の種類	期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	期末残高 (千円)	減価償却累 計額又は償 却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引期末 残高 (千円)
有形固定資産							
製造設備	646,110	3,800	2,766	647,144	518,961	19,852	128,183
供給設備	6,247,099	171,910	94,167	6,324,842	4,217,076	222,495	2,107,765
業務設備 (うち土地)	469,336 (328,577)		28,495	440,841 (328,577)	80,300	3,173	360,541
附帯事業設備 (うち土地)	153,836 (19,513)	18,354	2,907	169,283 (19,513)	61,845	5,232	107,437
建設仮勘定	1,416	3,144	1,416	3,144			3,144
有形固定資産計 (うち土地)	7,517,800 (348,091)	197,209	129,753	7,585,256 (348,091)	4,878,184	250,753	2,707,072
無形固定資産							
その他 無形固定資産	60,793			60,793	49,131	5,077	11,662
無形固定資産計	60,793			60,793	49,131	5,077	11,662
長期前払費用	4,346	1,374	1,053	4,667	2,065	882	2,601
繰延資産							
開発費	1,975,153			1,975,153	1,975,153	198,479	
繰延資産計	1,975,153			1,975,153	1,975,153	198,479	

- (注) 1 各設備の期中増減の主なものは次のとおりであります。
 (増加) 供給設備 171,910千円は、導管等の取得であります。
 (減少) 供給設備 94,167千円は、導管等の除却であります。
- 2 工事負担金による圧縮額は2,622千円(供給設備)であり、当期増加額から控除してあります。
- 3 業務設備の期首残高欄の()については、前期に減損会計を適用した資産の取得価格10,230千円
 であります。

【有価証券明細表】

(株式)

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)みずほフィナンシャルグループ	19,830	2,062
東京瓦斯(株)	6,000	2,124
八戸ショッピングセンター開発(株)	500	5,000
(株)八戸テレビ放送	1,000	10,000
(株)みちのく銀行	11,330	1,642
(株)青森銀行	10,000	2,350
青森朝日放送(株)	500	25,000
八戸ゴルフ開発(株)	1	50
(株)東北銀行	45,000	5,445
計	94,161	53,674

(出資金)

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
(協)日専連八戸 出資証券		240
東北ガス事業(協) "	出資1口の金額 200,000円 5口	1,000
青い森信用金庫 "	" 50円 10,400口	520
八戸中小企業(協) "	" 10,000円 10口	100
八日町商店街事業(協) "	" 10,000円 3口	30
計		1,890

【借入金等明細表】

区分	前期末残高(千円)	当期末残高(千円)	平均利率(%)	返済期限
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	385,435	455,618	1.244	平成24年 8月 ~ 平成38年 6月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	20,326	25,170		平成25年 1月 ~ 平成28年12月
1年以内に返済予定の長期借入金	180,520	172,433	1.720	
1年以内に返済予定のリース債務	6,995	10,374		
短期借入金	2,050,000	1,800,000	0.732	
その他有利子負債				
未払高度化資金(1年内返済予定)	58,216	55,384	1.644	
未払高度化資金(1年超)	287,992	272,928	1.200	平成24年 9月 ~ 平成37年 9月
計	2,989,485	2,791,907		

(注) 1 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)
長期借入金	134,078	101,628	69,728	45,108
リース債務	10,344	8,329	4,792	1,703
その他有利子負債				
未払高度化資金	49,289	42,962	37,015	31,806

【引当金明細表】

科目	前期繰越高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	期末残高 (千円)
貸倒引当金					
投資その他の資産 (注1)	21,770	1,630	1,816		21,584
流動資産 (注1,5)	4,322	4,007		4,322	4,007
貸倒引当金計	26,092	5,637	1,816	4,322	25,591
退職給付引当金 (注2)	74,454	6,921	7,553		73,821
役員退職慰労引当金 (注3)	9,475	2,100	550		11,025
ガスホルダー修繕引当金 (注4)	26,140	6,485			32,625

- (注) 1 計上の理由及び金額の算定方法は重要な会計方針5引当金の計上基準(1)に記載のとおりであります。
- 2 計上の理由及び金額の算定方法は重要な会計方針5引当金の計上基準(2)に記載のとおりであります。
- 3 計上の理由及び金額の算定方法は重要な会計方針5引当金の計上基準(4)に記載のとおりであります。
- 4 計上の理由及び金額の算定方法は重要な会計方針5引当金の計上基準(3)に記載のとおりであります。
- 5 貸倒引当金の当期減少額(その他)は期首残高の洗替によるものであります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,464
預金	
当座預金	46,978
普通預金	229,008
定期積金	14,250
定期預金	59,300
計	349,537
合計	351,001

b 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
北沢産業(株)	209
(株)カンキョウ	1,050
タクミホーム(株)	357
坂本建設工業(株)	975
(株)山一商会	298
合計	2,889

(b) 期日別内訳

期日	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月	平成24年4月	合計
金額(千円)	0	1,364	656	869	2,889

c 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)	摘要
八戸市庁	3,328	ガス
八戸スカイビル(株)	2,080	"
(有)ヴィアノヴァ	2,025	"
(株)八戸プラザホテル	1,635	"
(株)ユニバース	1,517	ガス他
(株)秋田銀行八戸支店	720	器具
タクミホーム(株)	514	工事
その他	49,839	
計	61,662	

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

区分	前期末残高 (千円) A	当期発生高 (千円) B	当期回収高 (千円) C	当期末残高 (千円) D	回収率 (%) C / (A+B)	回転率 (回) B ÷ (A+D) / 2	滞留期間 (月) 12ヶ月 ÷ 回転率
ガス	42,976	1,298,184	1,287,206	53,954	96.0	26.8	0.4
受注工事	3,119	16,742	18,618	1,243	93.7	7.7	1.6
器具	6,404	112,892	112,833	6,463	94.6	17.5	0.7
計	52,501	1,427,819	1,418,658	61,662	95.8	25.0	0.5

(注) 1 取引金額及び期末残高には、消費税等を含んでおります。

2 器具売掛金には、警報器リース売掛金が含まれております。

d 製品

品名	数量 (m ³)	単価 (円)	金額 (千円)
ガス	23,880	80.99	1,934

e 貯蔵品

区分	金額 (千円)	摘要
付臭剤	97	
資材	16,937	P E 管継手類
ガスメーター	3,348	需要家取付用
ガス器具	14,239	販売用
計	34,624	

固定負債

a 長期借入金

借入先	金額 (千円)
(株)日本政策投資銀行	220,260
(株)商工中金中央金庫	100,250
(株)青森銀行	135,108
計	455,618

b 未払高度化資金

区分	金額 (千円)	摘要
未払高度化資金	272,928	東北ガス事業協同組合

流動負債

a 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)パロマ	4,348
小松物産(株)	1,659
計	6,007

(b) 期日別内訳

期日	平成24年 1月	平成24年 2月	平成24年 3月	計
金額 (千円)	3,941	1,087	979	6,007

b 買掛金

相手先	金額 (千円)	摘要
J X 日鉱日石エネルギー(株)	38,590	原料
八戸液化ガス(株)	4,714	"
藤村機器(株)	1,885	資材他
(株)吉田管材	3,990	"
リンナイ(株)	13,093	器具
(株)ノーリツ	10,045	"
愛知時計電機(株)	1,030	ガスメーター他
(株)金門製作所	1,439	"
東洋計器(株)	639	"
その他	4,629	
計	80,061	

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	当社は平成20年5月より株券不発行となりました。
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	定款に定めておりません。
株式の名義書換 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新株交付手数料	八戸市沼館三丁目6番48号 八戸ガス株式会社 管理グループ 該当事項はありません。 該当事項はありません。 無料 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	該当事項はありません。 該当事項はありません。 該当事項はありません。 該当事項はありません。
公告掲載新聞名	八戸市において発行する デーリー東北新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度	自 平成22年 1月 1日	平成23年 3月31日
	(第55期)	至 平成22年12月31日	東北財務局長へ提出
(2) 半期報告書	事業年度	自 平成23年 1月 1日	平成23年 9月30日
	(第56期中)	至 平成23年 6月30日	東北財務局長へ提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成23年3月30日

八戸ガス株式会社
取締役会御中

倉成 磨公認会計士事務所

公認会計士 倉成 磨

倉成 美納里公認会計士事務所

公認会計士 倉成 美納里

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている八戸ガス株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、八戸ガス株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注)1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年3月29日

八戸ガス株式会社
取締役会御中

倉成 磨公認会計士事務所

公認会計士 倉成 磨

倉成 美納里公認会計士事務所

公認会計士 倉成 美納里

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている八戸ガス株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、八戸ガス株式会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。